

令和 6 年能登半島地震に関する 被災地支援行動の調査 — 支援の継続性に注目した分析 —

松原悠¹・大門大朗²・宮前良平³

Survey on Citizen's Support Actions for the 2024 Noto Peninsula Earthquake, Japan

Yu MATSUBARA¹, Hiroaki DAIMON² and Ryohei MIYAMAE³

Abstract

To clarify people's support actions for the 2024 Noto Peninsula Earthquake, we conducted a survey of 400 members of general public nationwide, 100 members of general public residing in Ishikawa Prefecture, and 400 people with disaster relief volunteer experience. The proportion of people who implemented supportive actions was the highest among those with disaster volunteer experience, followed by those who resided in Ishikawa Prefecture. Although the percentage of those who implemented supportive actions generally decreased with the passage of time after the earthquake, the decrease in “supportive purchases (e.g., buying products from the affected area)” was relatively slower than that of other types of actions. In addition, those whose support action was “donation only” were less likely to provide continuous support than those whose actions were other than “donation only.” Furthermore, those who had visited Noto in the past tended to provide support other than “donation only.”

キーワード：支援行動，継続性，令和 6 年能登半島地震，寄付，応援購入

Key words: support action, continuity, the 2024 Noto Peninsula Earthquake, donation, supportive purchase

1. はじめに

1.1 本研究の背景

令和 6 年能登半島地震に関する支援活動においては，災害ボランティアの不足が指摘されてきた^{1,2)}。この要因については様々なものが考えら

れるものの，被災地にアクセスするための道路の渋滞を背景とした，石川県からのボランティア自粛要請が存在したことも一因であると思われる。現に，石川県災害対策本部会議における「知事発言要旨」等を分析した研究¹⁾によると，1 月 1 日

¹ 滋賀大学データサイエンス・AI イノベーション研究推進センター
Data Science and AI Innovation Research Promotion Center, Shiga University

² 福知山公立大学地域経営学部
The Faculty of Regional Management, The University of Fukuchiyama

³ 福山市立大学都市経営学部
Faculty of Urban Management, Fukuyama City University

の発災から約1か月が経過した1月末ごろの時点においても、道路状況を理由として挙げながら、個人的なボランティアで能登に入るのは控えるようにという呼びかけがなされていたことが示されている。

このような、災害発生に伴う道路状況の悪化や、それを背景とした個人的なボランティアの早期の被災地入りの困難は、今後発生が想定されている南海トラフ地震をはじめとする大規模災害においても同様の事態となる可能性があると考えられる。したがって、被災地での支援行動のみならず、被災地に行くこと以外でなされている支援も含めた形で、人々の支援行動の現状を明らかにすることは重要である。一方、被災地における現地での支援の重要性も論を俟たない。したがって、発災直後の一過性の支援にとどまらず、継続的な支援行動を促進するとともに、現地での支援行動につなげていくための理路を明らかにすることも重要であると考えられる。

著者らは、以上のような課題意識に基づいて、令和6年能登半島地震に関する支援行動の調査を実施した。本報告は、調査結果の概要を報告し、分析を通じて上記の課題解決に資するような知見を見出すことを目的とする。

1.2 関連する先行研究

令和6年能登半島地震に関する支援行動についての調査は、既にいくつか存在している。発災から間もない2024年1月中旬に実施されたウェブ調査³⁾においては、回答者の約13%が「すでに寄付を行った」と回答していることが示されている。また、今後の寄付意向については、男性よりも女性のほうが高いことが示されている。2024年2月中旬に実施された別のウェブ調査⁴⁾においては、被災地・被災者に寄付した人が回答者全体の21.8%であったことが報告されている。さらに、2024年5月中旬～6月中旬に実施された調査⁵⁾では、寄付・北陸の物品購入・北陸への旅行・ボランティアといった7つの支援行動の有無を尋ねている。そして、少なくとも1つの支援行動を行った人の割合が26%であったことが報告されている。

しかしながら、これらの各調査は別個に実施されたもので質問内容や対象者が全て異っており、支援行動の現状の把握という点では、発災からいつの時点で、各種の支援行動がそれぞれどの程度なされていたのかは判然としない。さらに、各調査の対象者が異なるため、ある回答者が継続的な支援を実施しているのかも不明である。なお、発災からの時間経過に伴う支援行動の変化についての知見としては、限定的な内容ではあるものの、ふるさと納税を通じた災害支援寄付について、2024年1月は寄付が多く集まったものの翌月からは急減し、5月の寄付金額は1月の121分の1となったことが報じられている⁶⁾。

令和6年能登半島地震以外の自然災害についても、寄付等をはじめとする支援行動の調査は多数実施されている。しかしながら、調査時点までの支援行動の有無を尋ねる形が一般的であり、発災からいつの時点でどの程度の支援行動がなされていたのかという点や、支援行動の継続性という点に注目したものは希少である。なお、企業による支援行動については、東日本大震災の発生から約2年半が経過した時点における、発災から3年後以降の被災地支援の継続意向に関する調査⁷⁾が実施されており、企業の被災経験が支援の継続意向と正の関連を有する可能性が示されている。

災害支援以外の文脈も含んだより一般のボランティアなどの利他行動を予測するモデルとしては、社会的資源理論が比較的よく用いられる⁸⁾。ボランティア活動は、(1)人的資本、(2)ソーシャルキャピタル、(3)文化的資本を導入する必要のある活動であり、三つの要素に余裕のある人々によって行われやすいというものである。こうした資源モデルは、寄付のような利他行動とも整合的であり⁹⁾、複数の種類の利他行動は一般には正の相関関係にあることがわかっているものの、これらの間の因果関係は明らかになっていない¹⁰⁾。

災害時における各種の支援行動間の関係については、東日本大震災に関する支援行動(寄付・ボランティア・物資の送付・被災地への旅行・支援グッズの購入)の調査データにおいて潜在クラス分析を行ったところ、すべての支援行動が軒並み

高いクラスと低調なクラスの2つに分かれたという報告が存在する¹¹⁾。また、教育年数と、支援グッズの購入・支援物資の送付・被災地への旅行・ボランティアとの間、世帯収入と、支援グッズの購入・支援物資の送付・被災地への旅行との間に正の関連があったことも指摘されている¹²⁾。これらは資源モデルと整合する結果である。

このような資源モデルに加えて、災害時の支援行動と、物理的・心理的な被災地・被災者との距離との関連が知られている。たとえば、居住地区が被災地に近い人ほどボランティアをしやすい傾向にある¹³⁾。また、東日本大震災に関する支援行動について、被災地への震災前の訪問経験や居住経験はボランティアと有意な関連がみられないものの、被災地に友人が住んでいるかどうかや、被災地出身であるかどうかについては有意な関連があったことが報告されている¹²⁾。なお、寄付・募金と訪問経験との間には有意な関連がみられている¹²⁾。

さらに、過去の被災地において支援された経験も重要な因子であることがわかっている。支援は、支援を受けた側に心理的な「負債」感覚を被災住民に残すものであることが指摘されている¹⁴⁾。これらの負債感覚が次の被災地での支援行動につながる現象は「被災地のリレー」¹⁵⁾として知られており、全国的な調査からも、過去の被災地での支援を受けた経験がある人ほど、災害ボランティア活動を行う傾向があること¹⁶⁾や、すべての支援行動の水準（支援行動をとる人の割合）が高まること¹¹⁾が明らかになっている。

支援行動の継続性に関しては、災害ボランティアのシミュレーション研究からは、遠隔要因（巨大な災害による報道等の影響に相当）だけでなく、近傍要因（誘い合いや地域でのイベントといった周囲とのやり取りに相当）による影響が、ボランティアの継続性をもたらすことがわかっている¹⁷⁾。しかしながら、災害ボランティア以外の支援行動も含めた継続性に関する実証的な研究は不足している。

以下、本研究では、以上のような支援行動に関する知見も踏まえながら調査の設計や分析を行っ

ていく。

2. 調査の概要

本研究では、一般の人々500名を対象とした調査と、災害ボランティア経験者400名を対象とした調査を実施した。そのうち、一般対象の調査では、全国（石川県を含む）の400名を対象とした調査と石川県在住者100名を対象とした調査を実施した。今後、本稿ではそれぞれの調査を、「一般（全国）」「一般（石川県のみ）」「経験者のみ」といった形で略記することがある。

「一般（全国）」に加えて、「一般（石川県のみ）」の調査を行ったのは、先行研究において支援行動と被災地との物理的距離の関連が指摘されている¹³⁾ことを考慮したものである。なお、仮に「一般（全国）」の調査のみを実施した場合、日本の全人口に占める石川県人口の割合は大きくないため、量的分析に耐えうるような石川県在住者のサンプルサイズを確保することができるかどうか懸念された。これも、「一般（石川県のみ）」の調査を実施した理由である。また、「経験者のみ」の調査を行ったのは、先行研究において複数の種類の利他行動・支援行動のあいだに関連が存在していることが指摘されていた¹⁰⁾ことから、過去の災害ボランティア経験と今回の支援行動の間に関連が存在する可能性を考慮して実施したものである。なお、一般対象の調査においても、災害ボランティア経験者を対象者から除外することは行っていない。それでも敢えて「経験者のみ」を対象とした調査を実施したのは、一般対象の調査の場合、対象者のなかの災害ボランティア経験者の割合は大きくないと思われ、量的分析に耐えうるような災害ボランティア経験者のサンプルサイズを確保することが困難になってしまうことを懸念したためである。

調査の実施方式はすべてウェブ調査である。著者らが内容を企画したうえで、調査実査は（株）サーベイリサーチセンターに依頼した。調査実施期間は、一般対象の調査については2024年7月29日～7月30日、災害ボランティア経験者対象の調査については2024年7月4日～7月6日である。

表1 各調査における回答者の居住地域と性別の分布

居住地域	一般（全国）			経験者のみ		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
北海道	8	9	17	8	4	12
東北（青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島）	13	14	27	21	5	26
関東（茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川）	69	69	138	116	32	148
北陸（新潟・富山・石川・福井）	8	8	16	15	7	22
中部（山梨・長野・岐阜・静岡・愛知）	25	26	51	24	12	36
近畿（三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山）	34	37	71	68	23	91
中国・四国（鳥取・島根・岡山・広島・山口・徳島・香川・愛媛・高知）	17	18	35	19	12	31
九州・沖縄（福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄）	21	24	45	20	14	34
合計	195	205	400	291	109	400

居住地域	一般（石川県のみ）		
	男性	女性	合計
石川県	49	51	100

表2 各調査における回答者の年齢の分布

年齢	一般 （全国）	一般 （石川県のみ）	経験者のみ
10代	2	1	2
20代	18	6	21
30代	45	13	49
40代	87	15	95
50代	133	32	129
60代	80	18	73
70代以上	35	15	31
	400	100	400

一般対象の全国調査では、令和2年国勢調査における全国の8地方（北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄）ごとの男女別人口に基づいて回収数の割付を行った。一般対象の石川県在住者調査においては、令和2年国勢調査における石川県の男女比に基づいて回収数の割付を行った。いずれも計画どおりに回収を実施できた。災害ボランティア経験者を対象とした調査においては、「あなたはこれまで、自然災害の被災地において災害ボランティア活動（被災地における炊き出し・片付け・被災者支援等の活動）をおこなったことがありますか？」という質問に対して「はい」と回答した人を調査対象者とした。なお、この質問に「はい」と回答した人には、初めて災害ボランティア活動を行った自然災害が何かをあわせて尋ねており、過去の災害ではなく令和6年能登半島地震において初めて災害ボ

ランティア活動を行ったと回答した者が400名中1名存在した（この点を考慮した分析は次章の後半で行う）。「経験者のみ」の調査においては、回収数を確保するため、居住地や性別を指定した回収数の割付は実施しなかった。

各調査における回答者の居住地域と性別の分布は、表1に示したとおりである。居住地域の分布に関しては、「一般（全国）」と「経験者のみ」は概ね似た分布となった。一方、性別に関しては「経験者のみ」が他の調査と比べて男性の割合が多くなっており、分析時には必要に応じて性別の影響の補正を行うこととする。回答者の年齢の分布は、表2に示したとおりであり、こちらはいずれの調査も概ね似た分布となった。

調査票においては、いずれの調査においても、発災からの経過時間と支援行動の関係を明らかにするための設問を用意した。具体的には、発災からの経過時間を、およそ2か月前後の期間で大きく3つの時期に区分し、それぞれの時期における被災地支援行動の有無を尋ねた。時期区分は、「時期①：1月1日～3月15日（発災当日から政府の旅行支援〔北陸応援割〕の開始前までの期間）」「時期②：3月16日～5月6日（北陸応援割の開始後からゴールデンウィーク中までの期間）」「時期③：5月7日～7月の調査回答日（ゴールデンウィーク終了後以降の期間）」とした。時期①と時期②の区分を政府の旅行支援の開始時点と

したのは、政府による旅行の推奨は、発災当初の被災地入りを控えてほしいというメッセージとは逆の意味を持つメッセージであると思われる、人々の支援行動への影響が存在するのではないかと考えたためである。また、時期②と時期③の区分をゴールデンウィークの終了時点としたのは、ゴールデンウィークの存在が、特に現地での支援行動の実施に影響するのではないかと考えたためである。なお、「時期③」の期間は調査回答日までとしているため、一般対象の調査と比べて、「経験者のみ」の調査のほうが「時期③」の期間が少し短くなっている。この影響については次章で考察を加える。

支援行動の種類としては、「令和6年1月1日に発生した能登半島地震の被災地支援に関して、あなたは以下の活動をおこないましたか?」と前置きしたうえで、「被災地で災害ボランティア活動をおこなった」「募金・金銭的な寄付(ふるさと納税を含む)をおこなった」「被災地の食品・物産、支援グッズなどを購入した」「物資を送ったり、団体に提供したりした」「旅行で被災4県(福井県・石川県・富山県・新潟県)に行った」の5つを用意し、各時期における各行動の実施の有無をそれぞれ尋ねた。次章においては、主にこの設問への回答結果に注目しながら結果の分析を行った。

3. 主要な結果

本章においては、まず「一般(全国)」「一般(石川県のみ)」「経験者のみ」の各調査の結果それぞれの記述統計等を示すことを通じて、データ全体の大まかな傾向を把握する。その後、ロジスティック回帰分析を実施して、過去の災害におけるボランティア経験や石川県居住(被災地との物理的距離の近さ)等といった要素と支援行動との関係をより精緻に分析する。

まず、各時期における各支援行動の実施率を図1にまとめた。図中の縦軸は各時期において各支援行動を実施したと回答した人の割合である。なお、災害ボランティア経験者を対象とした調査においては、先述のように男女比が他の調査と大きく異なるため、図1の作成にあたっては、男女比

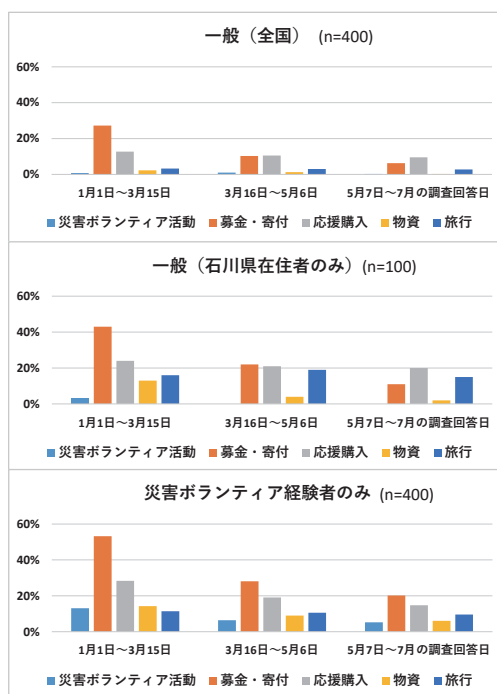


図1 発災からの経過時間と支援行動の関係

が「一般(全国)」の調査と同じになるような重みづけを行った補正集計(ウェイトバック集計)を実施し、他の調査との比較可能性の向上を図った。既往研究においては、災害ボランティア経験者の男女比は、およそ1:1もしくは女性が男性より若干多いことが報告されており^{18,19)}、ここで行った男女比の補正集計は、本調査で得られたデータを全国の災害ボランティア経験者の実際の男女比に近づける処理にもなっている。

調査票のなかで用いた選択肢と図1における各支援行動との対応関係は次のとおりである。すなわち、「被災地で災害ボランティア活動をおこなった」は「災害ボランティア活動」に、「募金・金銭的な寄付(ふるさと納税を含む)をおこなった」は「募金・寄付」に、「被災地の食品・物産、支援グッズなどを購入した」は「応援購入」に、「物資を送ったり、団体に提供したりした」は「物資」に、そして「旅行で被災4県(福井県・石川県・富山県・新潟県)に行った」は「旅行」に、それぞれ対応している。

図1においては、まず経過時間（時期）と各支援行動の実施率との関係に注目されたい。いずれの調査においても、発災からの時間が経過するにつれて、各支援行動を実施した人の割合が概ね減少している傾向があることがみてとれる。たとえば、「一般（全国）」の「募金・寄付」においては、発災からの時間経過に伴って、実施率が27%→10%→6%（いずれも小数点以下は四捨五入）と減少している。

次に、図1において、調査によって各支援行動を実施した人の割合の大きさが異なることに注目されたい。これについては、大きいものから順に、災害ボランティア経験者のみ、一般（石川県在住者のみ）、一般（全国）という傾向が概ねみられた。たとえば、「1月1日～3月15日」の時期における「募金・寄付」の実施率は、大きいものから順に「経験者のみ」が53%、「一般（石川県のみ）」が43%、「一般（全国）」が27%（いずれも小数点以下は四捨五入）となった。なお、前章で述べたように「時期③（5月7日～7月の調査回答日）」は、一般対象の調査と比べて「経験者のみ」の調査のほうが、少し期間が短くなっている。したがって、もし仮に「経験者のみ」の「時期③」の期間が一般対象の調査と同じであれば、「経験者のみ」の調査において各支援行動の実施率が今回得られたデータよりも大きくなる可能性が考えられる。しかしながら、上述のように災害ボランティア経験者の支援行動の実施率は一般と比べて概ね高い傾向がみられているため、災害ボランティア経験者の支援行動の実施率がさらに高くなったとしても、本調査の定性的な結果には大きな影響はないと思われる。

発災からの時間経過に伴う支援行動の減少という点については、次の表3も参照されたい。

表3の数値は、図1と同じ補正集計を行ったデータにおいて、時期①における各支援行動を実施した人数を分母とし、時期②や時期③における同じ種類の支援行動を実施した人数を分子として算出した値である。一部を除いて100%未満の値となっており、発災からの時間経過に伴って支援行動が徐々に減少している様子がうかがえる。ま

表3 各支援行動の実施人数の変化（時期①と比較した際の時期②や時期③における実施人数の割合）

調査種別	支援行動	時期②/ 時期①	時期③/ 時期①
一般（全国）	災害ボランティア活動	133%	33%
	募金・寄付	38%	23%
	応援購入	82%	75%
	物資	56%	11%
	旅行	92%	85%
一般（石川県のみ）	災害ボランティア活動	0%	0%
	募金・寄付	51%	26%
	応援購入	88%	83%
	物資	31%	15%
	旅行	119%	94%
経験者のみ	災害ボランティア活動	49%	40%
	募金・寄付	53%	38%
	応援購入	67%	52%
	物資	63%	42%
	旅行	93%	84%

た、いずれの調査においても、「募金・寄付」や「物資」と比較して、「応援購入」や「旅行」の減少が比較的ゆるやかであることもみてとれる。

次に、各回答者の支援行動パターンの分類を、支援行動の種類と継続性に注目して実施した。結果は表4に示した通りである。

表4の行カテゴリは各回答者が実施した支援行動の種類のリ組み合わせのパターンである。1つ以上の時期で災害ボランティアを実施した人を「ボランティアあり」と分類したうえで、残りの回答者を「寄付のみ」「寄付+ボランティア以外」「寄付以外のみ」「支援行動なし」に分類した。なお、これらの分類は、各行動の実施時期は考慮しておらず、1つ以上の時期で当該行動が実施されていればそのカテゴリに分類している。次に、列カテゴリは、各回答者が実施した支援行動の時期に基づく分類である。時期①・時期②・時期③という3つの時期のうち、各回答者が「3期すべて」「いずれか2期」「1期のみ」「支援行動なし」のどの類型で支援行動を実施したかに基づいて分類を行った。なお、ある時期に少なくとも1種類の支援行動が実施されていれば、支援行動があった時期としてカウントしている。表4においては、さらに、「支援行動ありの割合」として、各調査の

表 4 支援行動の種類と継続性の関係

[一般 (全国)]	3 期すべて	いずれか 2 期	1 期のみ	支援行動 なし	総計	支援行動あり の割合 (※)	2 期以上/ 1 期以上
ボランティアあり	4	0	0	—	4	—	100%
寄付のみ	6	14	45	—	65	—	31%
寄付 + ボランティア以外	23	12	13	—	48	—	73%
寄付以外のみ	10	7	12	—	29	—	59%
支援行動なし	—	—	—	254	254	—	—
総計	43	33	70	254	400	37%	52%
[一般 (石川県のみ)]	3 期すべて	いずれか 2 期	1 期のみ	支援行動 なし	総計	支援行動あり の割合 (※)	2 期以上/ 1 期以上
ボランティアあり	1	0	2	—	3	—	33%
寄付のみ	2	2	11	—	15	—	27%
寄付 + ボランティア以外	19	7	3	—	29	—	90%
寄付以外のみ	6	1	7	—	14	—	50%
支援行動なし	—	—	—	39	39	—	—
総計	28	10	23	39	100	61%	62%
[経験者のみ]	3 期すべて	いずれか 2 期	1 期のみ	支援行動 なし	総計	支援行動あり の割合 (※)	2 期以上/ 1 期以上
ボランティアあり	32	17	20	—	69	—	71%
寄付のみ	16	15	56	—	87	—	36%
寄付 + ボランティア以外	44	27	18	—	89	—	80%
寄付以外のみ	7	8	18	—	33	—	45%
支援行動なし	—	—	—	122	122	—	—
総計	99	67	112	122	400	70%	60%

※ (3 期すべて + いずれか 2 期 + 1 期のみ) / 総計

回答者全体のうち、1 つ以上の時期に何らかの支援行動を行った人の割合を付記した。また、各支援行動の種類の組み合わせパターンにおける「継続性」をあらわす指標の一つとして、2 期以上支援行動を実施した人の数 (「3 期すべて」+「いずれか 2 期」の度数) が、1 期以上支援行動を実施した人の数 (「3 期すべて」+「いずれか 2 期」+「1 期のみ」の度数) に占める割合も付記した。なお、ここでいう「継続性」は、あくまで本調査が採用した時期区分のもとでの 2 期以上において、本調査が対象として取り上げた何らかの支援行動を行った人を「継続性あり」とみなしたものであることには留意されたい。このような形で操作的に「継続性」を定義したことに伴う本研究の限界については次章の考察であらためて述べる。

表 4 からは、「一般 (全国)」に比べて、「一般 (石川県のみ)」や「経験者のみ」における「支援行動ありの割合」が相対的に高いことがみてとれる。

一方、支援行動の「継続性」(上述した「2 期以上 / 1 期以上」の値) に関しては、各調査の結果に大きな傾向の違いはみられず、「寄付のみ」の支援行動パターンの人の「継続性」はいずれの調査においても相対的に低くなっていることがみてとれる。

なお、表 4 では「経験者のみ」の調査における男女比の補正処理は行っておらず、それ以外の回答者の属性の違いも十分に考慮できていない。そこで、支援行動の種類の組み合わせパターンについて、様々な回答者の属性の違いを考慮した分析が可能な多項ロジスティック回帰分析を実施することとした。目的変数は、「継続性」の程度が「寄付のみ」と「寄付のみ」以外のパターンで異なったことを考慮して、「支援行動あり (寄付のみ)」 「支援行動あり (寄付のみ以外) [表 4 の区分で言えば、『ボランティアあり』or『寄付 + ボランティア以外』or『寄付以外のみ』]」 「支援行動なし」の

表5 世帯年収区分と教育歴区分

世帯年収区分	教育歴区分
1 ～400万円	1 小学校
2 401万円～600万円	2 中学校
3 601万円～800万円	3 高校
4 801万円～1000万円	4 専門学校
5 1001万円～1200万円	5 短大・高等専門学校（高専）
6 1201万円～1500万円	6 大学
7 1501万円以上	7 大学院

3カテゴリとした。説明変数としては、「性別」「年齢」「世帯年収区分」「教育歴区分」「過去の災害における被災経験の有無」「（災害発生前に）旅行や仕事で能登を訪問した経験の有無」「過去の災害における災害ボランティア経験の有無」「石川県在住かどうか」を用いた。なお、世帯年収区分と教育歴区分を説明変数として採用したのは、支援行動の実施と世帯年収や教育年数との関連の存在が1.2で示した先行研究で指摘されていた¹²⁾ためである。被災経験の有無については、先行研究では支援された経験との関連が主に分析されていた^{11,16)}ものの、今回の調査では被災経験がある人のみに対して支援された経験を尋ねており支援された経験の有無を採用するとサンプルサイズが小さくなってしまうため、サンプルサイズを確保できる被災経験の有無を採用することとした。なお、企業の支援行動に関する先行研究において、継続性と被災経験の有無が関連していた⁷⁾ことも考慮した。能登訪問経験の有無については、先行研究で寄付・募金と訪問経験との関連が報告されていた¹²⁾ため採用した。災害ボランティア経験や石川県在住かどうかは、これまで述べてきたように本調査の設計時点から考慮してきた要素であり、この分析でも採り入れることとした。

世帯年収区分と教育歴区分については、次の表5に示した値を連続変数とみなして用いた。年齢はそのまま連続変数として用いた。これら以外の説明変数はダミー変数として投入した。各回答者の過去の災害ボランティア経験の有無（令和6年能登半島地震が発生するよりも前の災害ボランティア経験の有無）については、まず、「経験者のみ」の調査において令和6年能登半島地震で初

表6 使用した変数の記述統計量

	平均	標準偏差
支援行動あり（寄付のみ）	0.35	－
支援行動あり（寄付のみ以外）	0.19	－
支援行動なし	0.46	－
性別（女性）	0.41	0.49
年齢	52.00	12.90
世帯年収	2.56	1.59
教育歴	4.87	1.41
被災経験（あり）	0.35	0.48
能登への訪問経験（あり）	0.41	0.49
過去の災害ボランティア経験（あり）	0.56	－
石川県在住	0.12	－
n = 900		

めて災害ボランティアを実施した1名を「経験なし」に分類し、これ以外の399名を「経験あり」に分類した。また、「一般（全国）」と「一般（石川県のみ）」の調査においては、「2023年12月31日以前に、自然災害の被災地において災害ボランティア活動（被災地における炊き出し・片付け・被災者支援等の活動）をおこなったことがある」かどうかを尋ねており、この質問への回答で過去の災害ボランティア経験の有無を判断した。各回答者が石川県在住かどうかについては、「一般（石川県のみ）」の調査に加えて、「一般（全国）」と「経験者のみ」の調査においても居住都道府県についての回答が得られていたため、これに基づいて「石川県在住」かどうかを判断した。使用した変数の記述統計量は表6に示した。なお、説明変数間の相関係数を確認したところ、相関係数の絶対値は最大でも0.3程度であり、多重共線性のおそれは小さいと考えられた。

説明変数のうち、「過去の災害における被災経験の有無」と「旅行や仕事で能登を訪問した経験の有無」以外を用いたモデルをmodel 1、model 1に「過去の災害における被災経験の有無」を加えたモデルをmodel 2、model 1に「旅行や仕事で能登を訪問した経験の有無」を加えたモデルをmodel 3として分析を行った。なお、3つのモデルに分けて分析をおこなったのは、ロジスティック回帰分析の結果は説明変数の組み合わせ方によって変化してしまうため、複数のモデルで分析

表7 多項ロジスティック回帰分析の結果(オッズ比)

	model 1 (参照カテゴリ：支援行動なし)		model 2 (参照カテゴリ：支援行動なし)		model 3 (参照カテゴリ：支援行動なし)	
	支援行動あり (寄付のみ)	支援行動あり (寄付のみ以外)	支援行動あり (寄付のみ)	支援行動あり (寄付のみ以外)	支援行動あり (寄付のみ)	支援行動あり (寄付のみ以外)
性別(女性)	1.014	1.036	1.014	1.035	0.995	1.015
年齢	1.000	1.000	1.000	1.000	0.996	0.990
世帯年収	0.965	1.003	0.965	1.003	0.964	1.001
教育歴	1.017	1.257 ***	1.017	1.257 ***	0.998	1.195 **
被災経験(あり)	—	—	1.095	1.101	—	—
能登への訪問経験(あり)	—	—	—	—	1.533 *	3.268 ***
過去の災害ボランティア 経験(あり)	1.953 ***	3.772 ***	1.897 **	3.657 ***	1.884 **	3.454 ***
石川県在住	1.240	3.869 ***	1.215	3.789 ***	0.980	2.178 **
Nagelkerke R ²		0.118		0.119		0.169
n		900		900		900

[凡例] * : $p < .05$, ** : $p < .01$, *** : $p < .001$

を行うことにより、各説明変数がどの程度安定的に有意となるのか(結果の頑健性)についての知見を部分的にでも得たいと考えたためである。

多項ロジスティック回帰分析の結果は、表7に示したとおりである。表中の数値は特に注記していない限りオッズ比であり、各説明変数が1単位増加した際に、その回答者が「支援行動あり(寄付のみ)」に該当する確率や「支援行動あり(寄付のみ以外)」に該当する確率と、参照カテゴリとした「支援行動なし」に該当する確率との商が何倍増加するかを示している。すなわち、この値が1より大きければその説明変数の増加と支援行動の実施は正の関連を有し、逆に1未満であれば負の関連を有することを意味する。なお、以下では主として有意となった項目に注目して結果を述べる。

まず、model 1においては、教育歴が高いほど「支援行動あり(寄付のみ以外)」となる傾向があることが示されている。また、過去の災害ボランティア経験を有していたり、石川県在住だったりした場合にも、「支援行動あり(寄付のみ以外)」というカテゴリに当てはまる確率が高いという結果となっている。教育歴・過去の災害ボランティア経験・石川県在住と支援行動との関連は、model 2やmodel 3においても概ねmodel 1と同様の結果が得られた。なお、model 2において、

被災経験(あり)と支援行動との関連は有意水準に達しなかった。一方、model 3においては、能登への訪問経験(あり)と、支援行動あり(特に、寄付のみ以外)との有意な関連がみられた。

4. 考察

まず、調査結果から得られた知見をまとめよう。各支援行動を実施した人の割合の大きさは、大きいものから順に、「経験者のみ」「一般(石川県のみ)」「一般(全国)」という傾向が概ねみられた。各支援行動を実施した人の割合は発災からの時間経過に伴って基本的には減少していくものの、「応援購入」や「旅行」の減少は比較的ゆるやかであった。また、支援行動が「寄付のみ」の回答者と比べて「寄付のみ」以外の回答者のほうが継続的な支援を実施している傾向が存在した。さらに、石川県の居住者や災害ボランティア経験者、また、過去に能登を訪れた経験がある人のほうが、寄付のみにとどまらない支援を実施する傾向があることがわかった。先行研究¹²⁾と対比させて言えば、支援行動と、教育歴や訪問経験との関連は本研究でも確認され、特に、「寄付のみ」以外の支援行動パターンとの関連が存在することが新たにわかった。なお、年収や過去の被災経験と支援行動との関連は本稿での分析では確認できなかった。

以上の結果を総覧すると、災害ボランティア経

験者における支援行動の実施率の相対的な高さや、「寄付のみ」以外の支援行動パターンをとる傾向の大きさがまず注目される。実際の被災地でボランティア活動を行うことは、メディア等を通じた情報のみでは知りえなかったような被災地の実情を知る機会ともなるため、その後、新たに発生した別の災害に関しても支援の必要性・重要性を感じ、支援行動が実施されやすくなるといった因果関係を仮説として想定することは可能であると思われる。もしこの仮説が成り立てば、ある災害におけるボランティアの機会提供が、その後の災害における「寄付のみ」以外の支援にもつながり、社会において支援行動を活性化させていくための知見になりうる。しかしながら、先行研究でも支援行動間の因果関係は明らかになっておらず¹⁰⁾、本研究においてもこのような因果関係が実際に存在するのかを議論するための材料は不足している。今後のさらなる研究が重要である。

また、継続的な支援行動の促進という点では、行政による支援が「時期②」から開始された「旅行」を除くと、「被災地の食品・物産、支援グッズなどを購入した（応援購入）」の継続性が高かった。その理由は本調査の結果からは明らかではないものの、食品の購入等は多くの人が日常的に実施している活動であるため、被災地外の人々が日常生活のなかで続けていきやすい形の支援なのではないかと思われる。他の支援行動と比べてこの種類の支援行動の継続性が高いという知見は、本研究で得られた新たな知見と思われ、今後の災害支援においてもこの観点で具体策を幅広く検討していくことが、継続的な支援を促進するうえで有効と考えられる。

一方、寄付自体の継続性を高めたり、一度寄付を行った人に対してそれ以外の支援行動等でも継続的に関わってもらえたりするような工夫も必要と思われる。なお、海外の研究では慈善団体に対する寄付の継続に関連する要素についての研究も存在している²⁰⁾。日本の災害時の寄付においては特定の慈善団体への寄付に限らないという文脈の違いはあるものの、今後これらの知見の援用を試みることも検討に値すると思われる。

能登を過去に訪れた経験があることも、継続的な支援行動と関連していることが示唆された。これは、将来大規模災害の発生が想定されている地域においては、たとえば観光の振興などを通じて平常時から地域外の人々との人的交流を図っておくことが、災害時においても有効に機能することを示唆する知見であると言えよう。なお、災害復旧・復興における関係人口の重要性については先行研究でも論じられている²¹⁾のに対し、本研究の結果は、関係人口よりも地域との関わりが弱い、単に観光に来たような「交流人口」のレベルであっても、災害時には継続的な支援行動に結びつきうるという示唆を与えている。

以上のとおり、継続的な支援行動の促進に関する示唆はいくつか得ることができた。最後に、これらを現地での支援行動につなげていくための方策について考察したい。1.2で述べた先行研究においては、一般に複数の種類の利他行動が正の相関関係にあることや、災害支援においてもすべての支援行動が軒並み高いグループが検出されたことが報告されていた^{10,11)}。したがって、現地での支援行動に限らない、様々な支援行動が継続的になされている状態を保つことが、現地での支援行動にもつながりうると思えることができる。ボランティアに行くか行かないかという2択ではなく、寄付や応援購入といった複数の入り口が、連続的に現地での支援行動につながっていくような仕掛けが必要と思われる。このとき、支援活動を継続的に実践する共同体や組織の役割も重要だと思われる。災害直後において現地での支援活動を自粛するよう促す風潮が生じた場合には、ハードルの低い活動に参画してもらいながら、その後の多様な支援活動に参加できるような場作りがなされることが望ましい。たとえば、令和6年能登半島地震に関して、福知山公立大学では、発災後1年間で20回以上の現地での支援活動を実施している一方で、発災初期における福知山市での市民向けのセミナーや、福知山市での写真展の開催など、参加のハードルが相対的に低いような活動もあわせて実施しており²²⁾、様々な支援の入り口が設けられている。また、寄付に関して言えば、たとえば

ふるさと納税を通じた災害支援寄付においては、被災自治体以外の代理自治体が、被災自治体に代わって寄付の受付を行う仕組みが存在している。このとき、代理自治体は寄付者の情報を有することから、寄付者の承諾を得たうえで、寄付者と被災自治体とを「寄付のみ」ととどまらない形で継続的につないでいくような役割を果たしていくことも可能なのではないだろうか。いずれにせよ、今後さらなる実践的な試行錯誤が必要と思われる。

本研究の限界としては、2024年7月の調査実施時点以降に、さらに継続的な支援行動がなされていたかは明らかにできておらず、継続性の議論が限定的になっている点が挙げられる。また、継続性を議論するにあたって本研究で採用した操作的な定義は、前章で述べたように、あくまで本調査の時期区分のもとで、本調査が取り上げた種類の支援行動の有無に基づいて行ったものである。したがって、本調査では一括りの「時期」としたおよそ2か月前後の期間のなかでの継続性（たとえば、ある人が2024年1月に支援行動を行い、2024年2月にも支援行動を行ったという継続性）については十分に議論できていない。また、本調査で取り上げた種類以外の支援行動を含めた形での継続性についても議論できていない。さらに、本研究で採用したおよそ2か月前後の期間で「時期」を区切るという手法も、災害規模や復旧・復興過程が異なる別の災害においては妥当性が減少する可能性があると思われる。なお、著者らは、他の災害事例において同種の調査が実施されていないため、今回の災害事例における支援行動の特徴を事例間の比較によって明らかにすることができていないことも本研究の限界であると考えている。これに関連して、支援行動の継続性を事例間でどのように比較していくことが妥当であるのかの議論も現状では不足している。今後、これらの課題を解決していくような研究もさらに必要である。

なお、本研究においては主としてある個人が継続的に支援を実施するかどうかに注目した分析を行った。これとは別に、社会において継続的な被災地支援がなされる形として、発災初期に支援を実施する人・3か月後に支援を実施する人・6

か月後に支援を実施する人といった複数の個人がいわばリレー的に継続的な被災地支援を行っていくような形も考えられよう。このような形の継続的な支援がこれまでの災害でどの程度実施されてきたのか、また、どのような条件でこのような形の継続的な支援が可能になるか、といった論点も、支援の継続性の研究において今後重要な論点の一つになると考えている。

謝辞

本研究はJSPS科研費JP22K20183, JP24K00327の助成を受けたものです。

参考文献

- 1) 宮前良平・大門大朗・渥美公秀：令和6年能登半島地震における「ボランティア不足」とは何かー災害ボランティアセンター運営と自粛要請に着目して、災害と共生，Vol. 8, No. 1, pp. 3-20, 2025.
- 2) サストモ：震災から1年、深刻なボランティア不足が続く能登「人手が足りない」「降雪期に入れば一層深刻化」の声も 井知り続ける能登 井災害に備える，<https://sdgs.yahoo.co.jp/originals/243.html>，閲覧日2025年4月3日.
- 3) 日本リサーチセンター：【NRCデیلیー・トラッキング調査】<令和6年能登半島地震による被災者支援について>，<https://www.nrc.co.jp/report/240123.html>，閲覧日2025年4月3日.
- 4) トラストバンク：国内最大級のふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」を運営 トラストバンク、災害支援寄付の実態調査を全国1,000名に実施、6割弱に寄付経験あり、「被災地と関わりなくとも支援したい」最多，<https://www.trustbank.co.jp/newsroom/newsrelease/press756/>，閲覧日2025年4月3日.
- 5) 大久保敏弘：災害支援にソーシャルキャピタルは不可欠かー自己利益と社会貢献を組み合わせる，NIRA オピニオンペーパー，No. 79, 2024.
- 6) 日テレ NEWS NNN：能登半島地震の“災害寄付金”過去最大も…発災翌月から急減 大手ふるさと納税仲介サイト，<https://news.ntv.co.jp/category/society/37819e7ff945455e9e894034feabd9a4>，閲覧日2025年4月3日.
- 7) 中村譲治・原田賢治：企業による東日本大震災被災地支援ー被災後3年以降の支援意向につい

- てのアンケート調査, 自然災害科学, Vol. 34, No. 2, pp. 143-150, 2015.
- 8) Wilson, J. and M. Musick: Who cares? Toward an integrated theory of volunteer work, *American Sociological Review*, Vol. 62, No. 5, pp. 694-713, 1997, doi: 10.2307/2657355.
 - 9) Hustinx, L., R. a. Cnaan and F. Handy: Navigating theories of volunteering: a hybrid map for a complex phenomenon, *Journal for the Theory of Social Behaviour*, Vol. 40, No. 4, pp. 410-434, 2010, doi: 10.1111/j.1468-5914.2010.00439.x.
 - 10) Hill, M.: The relationship between volunteering and charitable giving: review of evidence, CGAP Working Paper, pp. 1-8.
 - 11) Daimon, H. and T. Atsumi: "Pay it forward" and altruistic responses to disasters in Japan: latent class analysis of support following the 2011 Tohoku Earthquake, *Voluntas*, Vol. 29, No. 1, pp. 119-132, 2018, doi: 10.1007/s11266-017-9880-y.
 - 12) 大門大朗：「負債」を通じた新たな災害ボランティア論の構築, 大阪大学大学院博士論文, 2019.
 - 13) 坂本和靖・山本勲：震災ボランティア活動参加の規定要因の変化, *KEIO/KYOTO GLOBAL COE DISCUSSION PAPER SERIES*, DP2012-024, pp. 1-23, 2012.
 - 14) 内尾太一：東日本大震災の公共人類学事始－宮城県三陸地方における被災地支援の現場から, *文化人類学*, Vol. 78, No. 1, pp. 99-110, 2013.
 - 15) Atsumi, T.: Relaying support in disaster-affected areas: the social implications of a 'pay-it-forward' network, *Disasters*, Vol. 38, No. Suppl 2, pp. S144-S156, 2014, doi: 10.1111/disa.12067.
 - 16) 三谷はるよ：一般交換としての震災ボランティア－「被災地のリレー」現象に関する実証分析, *理論と方法*, Vol. 30, No. 1, pp. 69-83, 2015.
 - 17) 大門大朗・渥美公秀：災害時の利他行動に関する基礎的シミュレーション研究－1995年と2011年のボランティアでは何が違ったのか, *実験社会心理学研究*, Vol. 55, No. 2, pp. 88-100, 2016.
 - 18) 総務省：統計トピックス No. 67 災害ボランティア活動の状況－「防災とボランティアの日」にちなんで, <https://www.stat.go.jp/data/topics/pdf/topics67.pdf>, 閲覧日2025年6月21日.
 - 19) 桜井政成：災害ボランティアとは誰か－その参加志向と階層性, *政策科学*, Vol. 26, No. 1, pp. 1-12, 2018.
 - 20) Sargeant, A. and L. Woodliffe: Building donor loyalty: the antecedents and role of commitment in the context of charity giving, *Journal of Nonprofit & Public Sector Marketing*, Vol. 18, No. 2, pp. 47-68, 2007, doi: 10.1300/J054v18n02_03.
 - 21) 川端亮・佐藤功・宮前良平：関係人口論からみる大学の地域とのかかわり－西予市野村地域における事例, *大阪大学大学院人間科学研究科紀要*, Vol. 47, pp. 75-94, 2021.
 - 22) 内山志保・大門大朗・水口学・渥美公秀：災害発生時の学生ボランティアと大学による支援の意義と課題について－令和6年能登半島地震における2大学の事例をもとに, *災害と共生*, Vol. 8, No. 1, pp. 29-42, 2025.
- (投稿受理：2025年4月4日
訂正稿受理：2025年6月24日)

要 旨

令和6年能登半島地震に関する人々の支援行動を明らかにするため、全国の一般400名・石川県在住の一般100名・災害ボランティア経験者400名を対象とした調査を行った。結果、支援行動を実施した人の割合は、災害ボランティア経験者が最も大きく、石川県在住者がそれに次ぐという傾向が概ねみられた。発災からの時間経過に伴って支援行動を実施した人の割合は基本的に減少していたものの、「応援購入」の減少は他の種類の支援行動よりも比較的ゆるやかであった。また、支援行動が「寄付のみ」の者と比べて「寄付のみ」以外の者のほうが継続的な支援を実施している傾向が存在した。さらに、過去に能登を訪れた経験のある人のほうが、「寄付のみ」以外の支援を実施する傾向があることがわかった。